



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 KG情報  
コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月15日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月16日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 益田 武美  
(氏名) 三上 芳久  
配当支払開始予定日

TEL 086-241-5522  
平成28年3月16日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成26年12月21日～平成27年12月20日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,199	△5.1	450	△16.1	464	△14.5	277	△10.8
26年12月期	4,426	△5.6	537	△29.3	543	△33.8	310	△37.0

(注) 包括利益 27年12月期 298百万円 (△12.1%) 26年12月期 340百万円 (34.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	38.36	—	3.9	5.5	10.7
26年12月期	42.82	—	4.5	6.5	12.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	8,501	7,163	84.3	990.40
26年12月期	8,391	7,018	83.6	970.29

(参考) 自己資本 27年12月期 7,163百万円 26年12月期 7,018百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	412	△10	△153	5,075
26年12月期	384	△179	△211	4,826

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	10.00	—	10.80	20.80	150	48.6	2.2
27年12月期	—	10.40	—	9.20	19.60	141	51.1	2.0
28年12月期(予想)	—	10.60	—	14.80	25.40		41.7	

(注) 平成26年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5.00円記念配当5.00円  
平成26年12月期期末配当金の内訳 普通配当5.80円記念配当5.00円  
平成27年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5.40円記念配当5.00円  
平成27年12月期期末配当金の内訳 普通配当4.20円記念配当5.00円  
平成28年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5.60円記念配当5.00円  
平成28年12月期期末配当金の内訳 普通配当9.80円記念配当5.00円

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,291	8.4	243	△0.5	254	0.7	159	3.2	22.05
通期	4,834	15.1	676	50.2	702	51.0	440	58.8	60.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	7,398,000 株	26年12月期	7,398,000 株
27年12月期	164,976 株	26年12月期	164,976 株
27年12月期	7,233,024 株	26年12月期	7,262,621 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 企業集団の状況 .....	3
3. 経営方針 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
6. その他 .....	11

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安等の恩恵もあり企業収益は概ね順調に改善し、設備投資の増加や雇用の改善など回復基調で推移しております。しかしながら、中小企業の賃上げの足踏等の影響による個人消費の伸び悩み及び中国を始めとする新興国の減速、アメリカの金融政策の正常化等の海外動向を勘案するとその先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループは新規事業への取り組み、事業内容の見直し等各分野において積極的な企業運営を行ってまいりました。この結果、九州エリア及び北海道エリアにおける求人関連情報の増収や住宅関連情報における家づくり相談、紹介サービス及びブライダル関連情報に係る結婚相談サービスの成長等がありました。しかしながら、事業内容の大幅な見直しを実施しているクーポン関連情報が減収となったこと等により、営業収益は41億9千9百万円（前年同期比5.1%減）となり、営業利益は4億5千万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は4億6千4百万円（前年同期比14.5%減）、当期純利益は2億7千7百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は39億4千1百万円（前年同期比6.2%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、フリーペーパー共同配送事業、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

#### (求人関連情報)

求人関連情報につきましては、当連結会計年度に鹿児島支社を開設した九州エリア及び北海道エリアにおける増収はあったものの、大手競合他社の攻勢による影響やインターネットサービスの伸び悩み等のため、既存エリアが減収となったことにより営業収入は24億6千4百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

#### (ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報における家づくり相談、紹介サービスの認知度の向上及びブライダル関連情報に係る結婚相談サービスの成長等による増収はあったものの、効率向上のために釣り情報誌を統合したレジャー情報関連情報及びクーポン関連情報が大きく減収となったことにより、営業収入は14億7千7百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

#### ・次期の見通し

次期におけるわが国経済は、企業業績の改善等により引き続き緩やかな回復が見込まれます。また、海外経済についても新興国の減速や米国金利引き上げの影響等の懸念材料はあるものの、概ね回復傾向で推移するものと思われれます。これらを背景に輸出の増加ペースがやや高まってくることや、平成29年4月の消費税率の引き上げをにらんだ動きが現れること等により、景気の持ち直しペースが高まると予想されます。

このような中、当社グループは、既存事業の育成及び見直し、新規エリアへの進出等、各分野において売上拡大を基本とした事業展開を図ってまいります。求人関連情報では、引き続きフリーペーパーの既存エリアでのシェア拡大、インターネット事業の強化及び新規エリアへの進出を実施いたします。ライフ関連情報では、ブライダル情報関連における新規サービスへの取り組み及び住宅関連情報での家づくり相談・紹介サービスの強化を行うとともに、インターネットサービスの充実・強化に取り組んでまいります。また、今後の企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、各種研修を通じて優秀な人材を育てることを継続的に行ってまいります。

上記の施策を講じることにより、次期の連結業績予想は営業収益48億3千4百万円、営業利益は6億7千6百万円、経常利益は7億2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4千万円と増収、増益になるものと見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ・資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から1億1千万円増加し、85億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から2億円増加し、56億4百万円となりました。この要因は、主に現金及び預金の増加2億4千9百万円及び受取手形及び売掛金の減少3千3百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から8千9百万円減少し、28億9千7百万円となりました。これは減価償却を主な要因とする有形固定資産の減少1億9百万円及び時価上昇による投資有価証券の増加2千4百万円等によるもの

であります。

負債総額は、前連結会計年度末から3千4百万円減少し、13億3千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から3千6百万円減少し、9億8千9百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少5千1百万円及び未払金の減少2千5百万円並びに前受金の増加3千6百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から2百万円増加し、3億4千8百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債の増加5百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末から1億4千5百万円増加し、71億6千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億2千4百万円及びその他有価証券評価差額金の増加2千1百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は84.3%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が50億7千5百万円と前年同期と比べ2億4千9百万円(5.2%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、4億1千2百万円(前年同期は3億8千4百万円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益4億6千4百万円、非資金費用である減価償却費1億1千6百万円及び売上債権の減少による資金増加額3千2百万円並びに法人税等の支払額2億2千7百万円等による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1千万円(前年同期は1億7千9百万円の減少)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億5千3百万円(前年同期は2億1千1百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額1億5千3百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	80.7	81.8	83.1	83.6	84.3
時価ベースの自己資本比率	33.9	44.6	41.6	45.6	48.2

自己資本比率：自己資本／総資本      時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため記載しておりません。  
 5 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年3月13日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

### 3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」「目標とする経営指標」「中長期的な会社の経営戦略」及び「会社の対処すべき課題」並びに「その他、会社の経営上重要な事項」につきましては、平成26年12月期決算短信（平成27年1月16日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kg-net.co.jp/guide/ir/>

（東京証券取引所ホームページ）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、外国法人等株主比率が小さいこと等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,826,029	5,075,308
受取手形及び売掛金	521,389	488,162
製品	5,844	3,606
仕掛品	1,367	693
原材料及び貯蔵品	13,075	11,600
繰延税金資産	24,444	16,762
その他	15,710	11,742
貸倒引当金	△3,284	△3,021
流動資産合計	5,404,575	5,604,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,347,748	1,332,356
減価償却累計額	△615,193	△649,549
建物及び構築物(純額)	732,555	682,807
機械装置及び運搬具	1,331,550	1,331,550
減価償却累計額	△1,122,580	△1,170,115
機械装置及び運搬具(純額)	208,970	161,434
土地	1,601,238	1,601,238
その他	239,560	222,754
減価償却累計額	△206,267	△201,594
その他(純額)	33,293	21,160
有形固定資産合計	2,576,056	2,466,640
無形固定資産		
その他	28,748	34,687
無形固定資産合計	28,748	34,687
投資その他の資産		
投資有価証券	238,935	263,304
その他	143,616	133,528
貸倒引当金	△573	△1,098
投資その他の資産合計	381,977	395,734
固定資産合計	2,986,783	2,897,062
資産合計	8,391,358	8,501,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	114,589	123,132
未払金	410,101	384,416
未払法人税等	143,963	92,604
前受金	267,532	303,891
賞与引当金	1,327	1,399
その他	89,110	84,208
流動負債合計	1,026,624	989,652
固定負債		
繰延税金負債	26,087	31,537
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
退職給付に係る負債	64,060	62,774
資産除去債務	39,577	38,784
その他	6,804	5,458
固定負債合計	346,631	348,656
負債合計	1,373,256	1,338,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	5,006,873	5,130,980
自己株式	△76,761	△76,761
株主資本合計	6,923,853	7,047,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,249	115,647
その他の包括利益累計額合計	94,249	115,647
純資産合計	7,018,102	7,163,608
負債純資産合計	8,391,358	8,501,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
営業収益	4,426,561	4,199,812
営業原価	3,360,156	3,201,085
営業総利益	1,066,404	998,727
販売費及び一般管理費		
役員報酬	223,626	223,128
給料及び賞与	78,338	78,237
広告宣伝費	60,794	85,004
貸倒引当金繰入額	3,136	1,636
減価償却費	14,434	14,866
その他	148,926	145,177
販売費及び一般管理費合計	529,257	548,051
営業利益	537,147	450,676
営業外収益		
受取利息	4,893	4,845
受取配当金	5,132	5,440
不動産賃貸料	5,822	6,519
前受金期間経過収入	9,240	3,208
古紙売却収入	6,318	6,341
その他	2,265	1,678
営業外収益合計	33,672	28,032
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,525	3,369
固定資産除却損	19,208	7,995
敷金解約損	1,273	1,610
その他	2,901	952
営業外費用合計	26,908	13,928
経常利益	543,911	464,780
税金等調整前当期純利益	543,911	464,780
法人税、住民税及び事業税	232,557	177,171
法人税等調整額	369	10,161
法人税等合計	232,927	187,333
少数株主損益調整前当期純利益	310,984	277,447
当期純利益	310,984	277,447

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	310,984	277,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,155	21,398
その他の包括利益合計	29,155	21,398
包括利益	340,139	298,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,139	298,845
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	4,839,020	△8,016	6,824,745	65,093	65,093	6,889,839
当期変動額								
剰余金の配当			△143,131		△143,131			△143,131
当期純利益			310,984		310,984			310,984
自己株式の取得				△68,745	△68,745			△68,745
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						29,155	29,155	29,155
当期変動額合計	—	—	167,852	△68,745	99,107	29,155	29,155	128,262
当期末残高	1,010,036	983,705	5,006,873	△76,761	6,923,853	94,249	94,249	7,018,102

当連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,010,036	983,705	5,006,873	△76,761	6,923,853	94,249	94,249	7,018,102
当期変動額								
剰余金の配当			△153,339		△153,339			△153,339
当期純利益			277,447		277,447			277,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						21,398	21,398	21,398
当期変動額合計	—	—	124,107	—	124,107	21,398	21,398	145,506
当期末残高	1,010,036	983,705	5,130,980	△76,761	7,047,960	115,647	115,647	7,163,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	543,911	464,780
減価償却費	131,398	116,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△237	72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△643	△1,286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△330	261
受取利息及び受取配当金	△10,025	△10,285
固定資産除却損	15,911	7,995
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,049	32,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,863	4,386
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,838	3,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,994	8,542
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,697	1,759
その他	△1,206	712
小計	667,721	630,479
利息及び配当金の受取額	9,912	10,285
法人税等の支払額	△292,861	△227,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,771	412,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△154,349	△3,557
有形固定資産の売却による収入	1,800	-
無形固定資産の取得による支出	△5,153	△12,269
差入保証金の差入による支出	△23,927	△5,750
差入保証金の回収による収入	8,257	11,682
その他	△5,888	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,260	△10,081
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△68,745	-
配当金の支払額	△142,944	△153,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,690	△153,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,179	249,279
現金及び現金同等物の期首残高	4,832,208	4,826,029
現金及び現金同等物の期末残高	4,826,029	5,075,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
1株当たり純資産額	970円 29銭	990円 40銭
1株当たり当期純利益	42円 82銭	38円 36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月20日)	当連結会計年度 (平成27年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	7,018,102	7,163,608
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,018,102	7,163,608
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,233,024	7,233,024

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月21日 至 平成26年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	310,984	277,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,984	277,447
普通株式の期中平均株式数(株)	7,262,621	7,233,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。